

2013年8月20日
No.2013-020

数字を追う～1人当たりGDP・GNIの実態と人口から見える成長課題 …小国の超・高所得と日米の健闘、日独製造業の明暗、中所得の罨とBRICs等 調査部 主席研究員 吉本澄司

《要 点》

- ◆ わが国の2011年の1人当たりGDPは世界23位、1人当たりGNIは22位であるが、間接税の影響による押し上げや、為替レート変動の大きさを考慮すると、わが国より明らかに1人当たりGNIが高いのは、特殊な7か国だけである。これら7か国を含め、1人当たりGNIの1～19位には人口が少ない国が並ぶ。これは、高い所得を生む特定の部門に大きく依存できるためである。
- ◆ 人口が億人単位で、かつ1人当たり所得が遜色ないほど高い国は、米国と日本しか存在しない。わが国の約2.5倍という人口規模の米国が、高い1人当たりGNIを実現できているのは、競争原理の重視、新規分野への挑戦などを通じて効率的な資源配分を行うメカニズムが経済システムに組み込まれている結果であろう。一方、わが国では、今後、高齢化が非労働力人口をさらに増加させる上、経済活力が失われれば失業者が増えるおそれもある。非就業人口増大による1人当たりGNI低下を防げなければ、数少ない高所得の例から脱落することになる。
- ◆ BRICsは、「中所得の罨」を脱することができた国に比べて人口が多いため、1人当たりGNIをさらに引き上げていくためには、経済資源が効率的に配分されるような経済システムの構築が必要である。既存の例では政治・経済体制の異なる米国型しか存在せず、他のモデル追求は未踏の領域となる。また、中国の場合、1人当たり所得が増加するほど、世界経済において「池の中の鯨」の状態が顕著になってくることも、制約条件となる。
- ◆ 人口の多い先進国間の経済・産業構造の差は小さいが、その中で差に着目すれば、米国は非製造業、日本とドイツは製造業による所得寄与度が相対的に高い。ドイツでは製造業にまだ勢いがある反面、わが国では、後発性の利益を利用した韓国や中国の追い上げなどの影響によって、国内における製造業の基盤が盤石でなくなりつつある。このため、デジタル化・モジュール化が難しい分野で「良いものを価値に見合った価格で供給する」道を切り開くことが肝要になっている。

本件に関するご照会は、調査部・主席研究員・吉本澄司宛にお願いいたします。

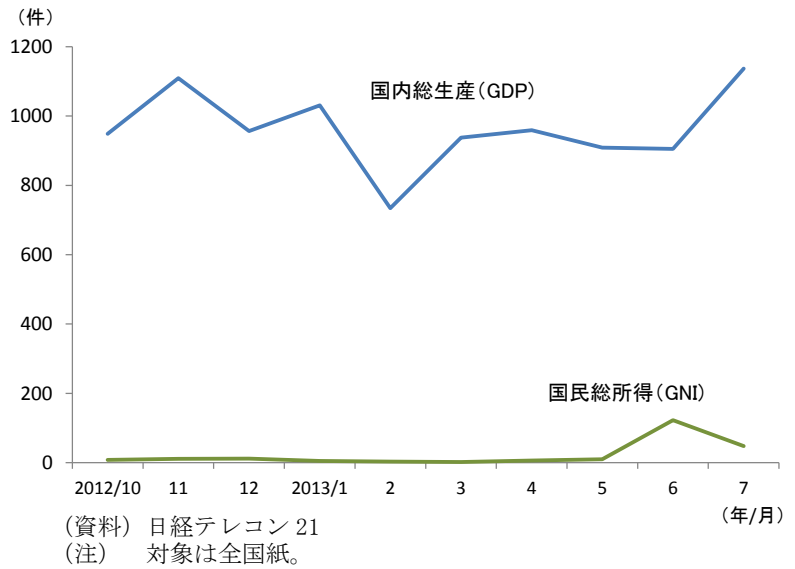
Tel: 03-6833-5327

Mail: yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp

1. はじめに

国民総所得（GNI）は、従来、国内総生産（GDP）に比べて一般的な注目度は低かったが、政府の成長戦略で「1人当たり名目国民総所得（GNI）は（略）10年後には150万円以上増加する」¹という将来像（期待される姿）が謳われたことを機に、新聞紙面に登場する機会が増えた（図表1）。GNIは、GDPを分配面から見た国内総所得に、海外との所得受け払い（純受取）を加えた概念であり、かつては国民総生産（GNP）と呼ばれて、現在のGDPのように、注目度の高い景気関連指標であった。

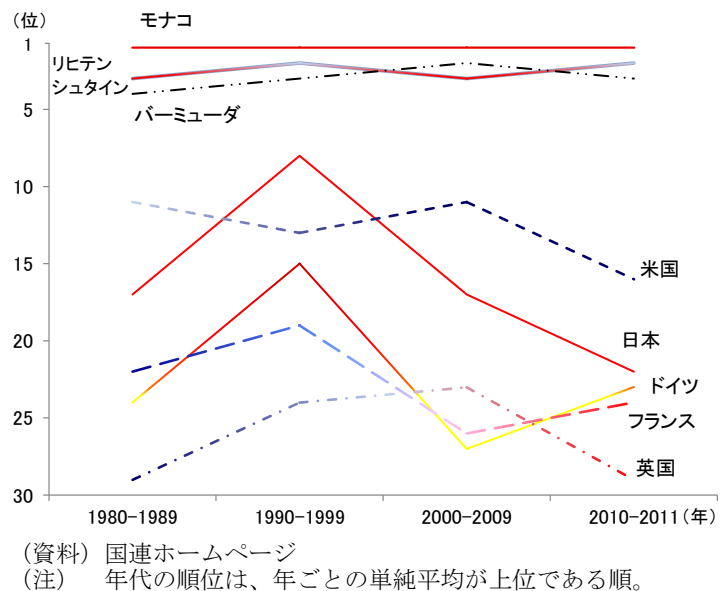
（図表1）GDPとGNIの新聞紙面登場頻度



1人当たりGDP・GNIの国際比較では、定義の違い²によって、発表する機関やタイミングで数値や順位に差が生じる。このうち2012年12月更新の国連の統計によれば、2011年の日本のランキングは、1人当たりGDPで23位、1人当たりGNIで22位となっている。1人当たりGDP・GNIの国際比較において高位（例えば10位以内）に入らないため、わが国経済が課題を抱えているとの文脈の中で、しばしばこれらの順位が引用されている。ただし、実際には、長期的にみても、また、伝統的な先進主要国の例としてG5のメンバー国をみても、高位に入ることの方が珍しく、G5の中では1990～1999年の平均で日本が8位であったことが少ない例外である（図表2）。

他方、1位の常連はモナコであり、リヒテンシュタインやバーミューダがそれに次ぐ。この点だけを見ても、1人当たりGDP・GNIの国際比較を見るには、注意して臨む必要がある様

（図表2）1980年代以降の1人当たりGNI順位の動向



¹ 2013年6月14日閣議決定「日本再興戦略 - JAPAN is BACK -」から抜粋。ちなみに、国民経済計算（内閣府）によれば、2011年のGNIは約485兆円で、1人当たり換算では約384万円。

² 国・地域によるGDP・GNIの推計方法の違い、統計の改定時期のずれ、換算為替レートの決め方など。

子が窺えるが、通常は、単に表面的な数字や順位が引用されることが多い。

以下では、1人当たり GDP・GNI の実態を探り、単なる数字や順位からは見えにくい留意点や示唆を明らかにする。

2. 「人口小国」の1人当たり GDP・GNI が突出して高いのは特殊な例

中長期的な推移でモナコ、リヒテンシュタイン、バーミューダが国際比較でトップ 3、トップ 5 の常連であることが象徴しているように、1人当たり GDP・GNI 上位には人口が少ない国・地域（以下、国）が多い。2011 年における 1人当たり GNI の上位の国は図表 3 の通りであり、上位 10 か国のうち人口 1,000 万人以上はオーストラリアのみである。そのオーストラリアも、人口は 2,263 万人、世界 52 番目であり、「人口小国」ではないにせよ、「人口大国」とも言えない。

11～20 位には、ぎりぎりの第 20 位に米
国が登場し、21～30 位の中によろやく、日
本 (22 位)、ドイツ (23 位)、フランス (25
位)、英国 (30 位) のように、より上位の
国より経済規模、人口規模が大きく、かつ
所得を生み出す構造（後述）も近い G5 が出
てくる。図表 2 で示したように、G5 の国々
の順位は、時代によって 2011 年より多少上
位になったこともあったが、最も頻度が多
いのは 21～30 位、残りの大半も 11～20 位
である。

図表 3 に掲げた 24 か国では、どのような
要因で 1人当たり GNI が高くなっているの
か、寄与度を試算すると、図表 4 の通りで
ある。寄与度については、経済活動別の付
加価値（除く間接税等）、（純）間接税、海
外との所得受け払い、統計上の不突合など³、分子に当たる GNI を構成する各要因のほ
か、分母に当たる人口で就業状況を考慮し
ている（非労働力人口や失業数はマイナス
に寄与）。なお、もともと GNI を人口で除し
て求める概念であるため、寄与度も、個人
所得だけではなく企業所得など他の所得を
含んでいることに注意が必要である。

(図表 3) 1人当たり GNI 上位 20 か国
(2011 年)

(単位:ドル、位)

順位	国名	1人当たりGNI	(人口順位)
1	モナコ	167,021	(199)
2	リヒテンシュタイン	138,751	(200)
3	バーミューダ	114,449	(194)
4	ノルウェー	100,292	(118)
5	スイス	87,977	(96)
6	カタール	83,261	(148)
7	ルクセンブルク	82,045	(169)
8	オーストラリア	64,936	(52)
9	デンマーク	61,485	(112)
10	クウェート	61,039	(136)
11	マカオ	59,134	(166)
12	スウェーデン	58,140	(92)
13	サンマリノ	56,364	(202)
14	ケイマン諸島	52,185	(196)
15	オランダ	50,650	(61)
16	カナダ	49,686	(37)
17	オーストリア	49,516	(95)
18	フィンランド	49,152	(115)
19	シンガポール	49,009	(116)
20	米国	48,585	(3)

(上記以外の先進主要国)

22	日本	48,084	(10)
23	ドイツ	44,682	(15)
25	フランス	43,446	(21)
30	英国	39,308	(22)

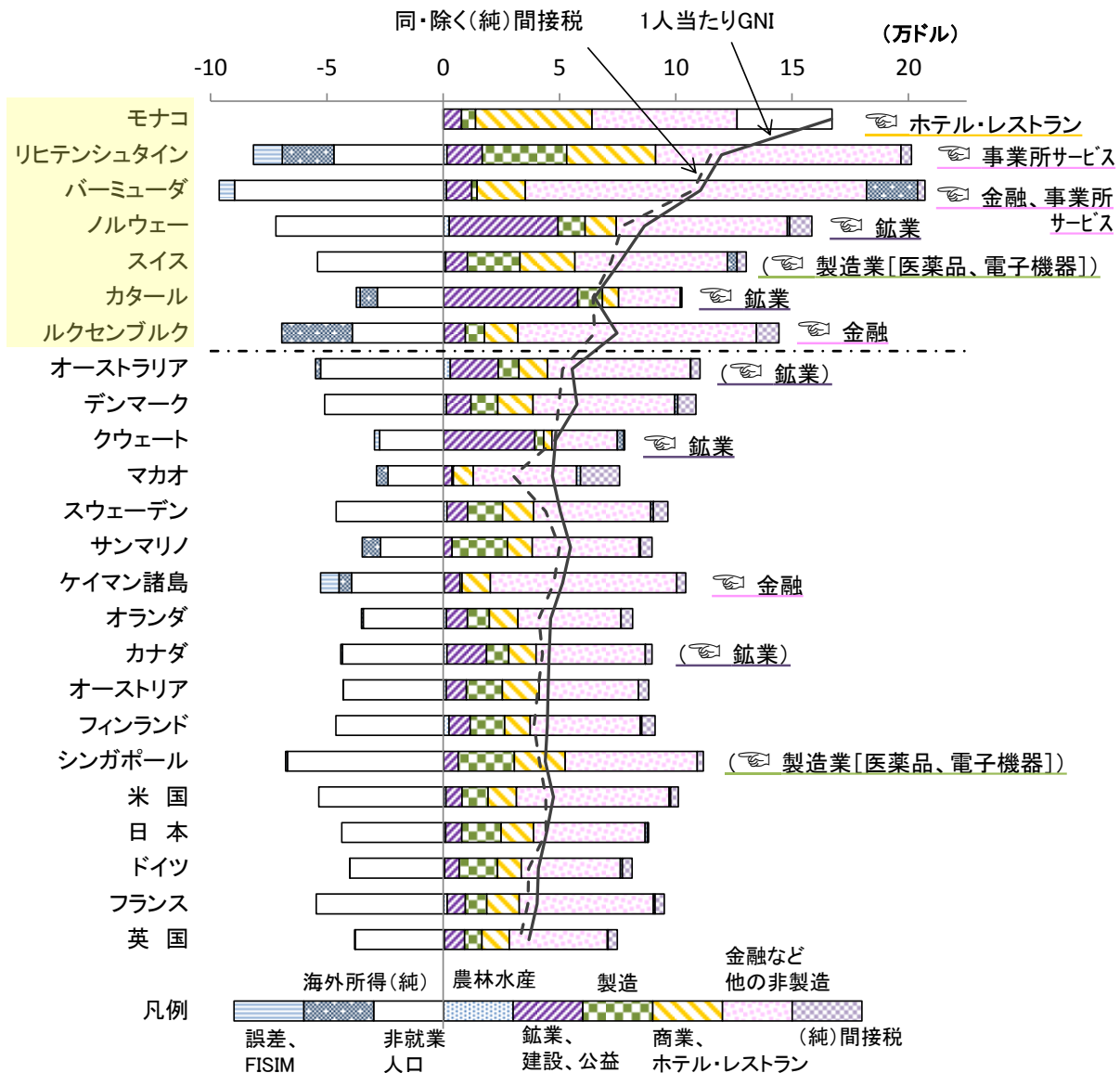
(資料) 国連ホームページ

(注 1) モナコは 1人当たり GDP。

(注 2) 人口統計の対象国・地域が 1人当たり GNI の対象国・地域と一致していないため、人口の順位を求めるにあたり、1人当たり GNI が不詳の国・地域を除いている。

³ 「間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM)」の統計値が示されている場合には、図示の便宜上、統計上の不突合（誤差）と併せて、その他の要因として整理した。

(図表4) 1人当たりGNIの要因別寄与度



(資料) 国連ホームページ、国際労働機関ホームページ、各国統計機関ホームページ
 (注1) モナコ(2011年)以外は2010年。ただし、図表3に合わせて2011年の順位に従って表示している。モナコからルクセンブルクまでの7か国は、1人当たりGNIがわが国より顕著に高い国。
 (注2) モナコの経済活動別の付加価値には(純)間接税を含むため、(純)間接税の寄与度を別表示していない。
 (注3) 経済活動別の付加価値(除く間接税等)と(純)間接税は基本的にはプラスの寄与度、非就業人口は同じくマイナスの寄与度となるが、海外所得(純)と誤差・FISIMの寄与度の符号は国によって異なる(凡例は一例)。
 (注4) 国別の差に、統計の違いに基づく要因が含まれる可能性に留意する必要がある。

図表4からわかるように、わが国より順位が上の国の中には、水準が著しく高い少数の国と、差が小さい多くの国がある。後者では、単にわが国との差が小さいだけでなく、間接税で膨らんでいる部分⁴を除くと、わが国を上回るどころか逆に下回る例も生じる。また、為替レートが年間10~20%程度動くことは珍しくないため、本国通貨建ての1人当たりGNIがほぼ同じでも、国際比較のためのドル換算の数字が影響を受けて順位が入れ替わることもある⁵。

⁴ GNIの定義上、間接税率が高い国では、その分、GNIが大きくなっている。

⁵ 国際比較には購買力平価の概念に基づく換算レートが用いられることもあり、その場合には市場レートほど換算レートは変動しない。

このような点に留意すると、(純) 間接税の寄与を除いても、日本の 1 人当たり GNI (2010 年、44,273 ドル、(純) 間接税を除く) を 5 割近く上回っているルクセンブルクやカタール、および、さらに所得水準が高いモナコなど、合計 7 か国を別にすれば、残りは五十歩百歩⁶であり、そのグループの中で、(純) 間接税等の調整を施さない表面的な数字の小さな差によって決まる順位に、さほど重要な意味はない。

高所得上位の 7 か国について、わが国に比べてどのような要因で 1 人当たり GNI が高くなっているのかをみると、ホテル・レストラン、鉱業、金融、特定の製造業などで寄与度が大きい。とはいえ、これら 7 か国の人口の平均は 218 万人に過ぎず、高所得の原動力となっている部門の就業規模は万人、十万人単位である。わが国の規模に当てはめれば、特定の高所得分野に数百万人、数千万人が就業して 1 人当たり GNI を押し上げるイメージとなるが、経済資源の投入を 50 倍、100 倍にしても付加価値が同じ倍率で増えるとは期待しにくい。はるかに大きな経済規模で高所得上位 7 か国の相似形を再現することは難しい。

一方、1 人当たり GNI がわが国とほぼ同水準である残りの国の中にも、寄与度に特徴がある国がいくつかあり、高所得上位の 7 か国と同じように、鉱業、金融、特定の製造業などで 1 人当たり GNI を支えている。ただし、鉱業の場合には、そもそも、その国同様に天然資源が存在しなければ同じ姿を追うことはできない。また、金融や特定の製造業に特徴がある国は、高所得上位の 7 か国同様、「人口小国」であり、前述の通り、数十倍の経済規模に例をそのまま当てはめることはできない。

高所得上位の 7 か国のような特殊な場合を除けば、大きく異なる経済構造、産業構造を造り上げることでわが国をはるかに凌ぐ所得を実現している例は乏しい。人口規模という条件を考えると、わが国と同程度の所得水準すら珍しい。図表 3、図表 4 の中で、わが国より人口が多いのは米国 (約 2.5 倍) だけであり、それ以外では、ドイツ (わが国の約 3 分の 2)、英国とフランス (それぞれ約 2 分の 1) が存在する程度である。

比較的人口の多い先進国が発展の結果として辿りつく経済・産業構造は、特定の「人口小国」のように突出した高所得 (1 人当たり GNI) と両立しづらい。それどころか、次に述べるように、「人口大国」が高い 1 人当たり GNI を実現するには難関があり、米国や日本は達成している数少ない例である。ただし、わが国では、今後、高齢化が非労働力人口をさらに増加させる上に、就業機会を生み出す経済活力が失われれば失業者が増えるおそれもある。寄与度のうち非就業要因による 1 人当たり GNI 低下を防げなければ、数少ない高所得の例から脱落するだろう。

3. 人口が多く 1 人当たり GNI も高いという難関をパスしているのは米国と日本だけ

既述の通り、1 人当たり GNI が上位の国をみると、人口が少ない国が目立つ。中でも所得が突出して高い上位 7 か国の人口の平均が 218 万人に過ぎないことは紹介済みであるが、それほど極端な「人口小国」ではないにせよ、8~19 位の国も同様である (20 位は米国)。1 人当たり

⁶ 7 か国以外では、オーストラリアが唯一、1 人当たり GNI が 5 万ドルを超えており、頭一つ抜き出ている印象もあるが、日本の水準に対する超過率は 16% であり、高所得上位 7 か国ほど顕著でない。

GNI が 1~19 位までの国の平均人口は 666 万人⁷、人口順位（単純平均）は 132 位である。

前掲図表 4 で示したように、人口の少ない国は、高い所得を生む特定の部門に大きく依存することで国全体の 1 人当たり所得を押し上げている。人口が少なければ 1 人当たり GNI が必然的に高くなるわけではないが、所得の高い産業の発達などの条件が満たされている特定の「人口小国」の場合には、人口が少ないが故に、一部の部門が生む高い所得に依存して国の多くの部分を「賄う」ことができ、また国全体の 1 人当たり GNI も一段抜けた高い数値となる。

他方、人口の多い国々では、所得の高い産業が一部に存在しても、それだけに依存して国全体を賄うことはできない。仮定の話として、人口が億人単位の国が、所得向上策の一環で経済資源を特定の産業に振り向け、人口 10 万人、100 万人単位の国と資源投入構造を同じにしようとしても、供給能力の大幅な増加で世界市場の需給バランスが崩れる状況が予想され、現実には困難である。また、仮に資源投入構造を同じにすることができたとしても、付加価値生産性は低下し、「人口小国」と同じような 1 人当たり高所得は得られないであろう。

結局、人口の多い国は、幅広い分野に経済資源が分散する産業構造となるため、特定の「人口小国」のように 1 人当たり GNI が顕著に高くなりにくい。同様の理由により、「人口大国」にとって、世界 11~20 位、21~30 位レベルの 1 人当たり GNI 達成も狭き門である。わが国を含む G5 の 1 人当たり GNI は、国際比較で必ずしも高いようにはみえないが、実際には、「人口小国」以外が、そのような所得水準になることは容易でない。米国や日本のように、人口が億人単位の国では、特にそのように言える。

1 人当たり GNI と人口の上位 20 か国（2011 年）の分布をみると、どちらの指標でも上位 20 か国に入っているのは米国（●）だけである（図表 5）。

米国以外の 1 人当たり GNI 上位 19 か国（図中の ○）の人口をみると、多くの国は 1,000 万人にも満たず、1,000 万人を超えている例外的な国でも最大 3,000 万人台である。

一方、人口の上位 20 か国（●と●）について 1 人当たり GNI をみると、米国、日本、ドイツの 3 か国と、他の 17 か国の間には、大きな開きがある。米国、日本、ドイツ以外の 17 か国は、高所得国（1 人当たり GNI）の最低ライン 12,616 ドル⁸も超えておらず、中所得国、さらに一部は低所得国（1,035 ドル以下）に位置付けられる。

過去において中所得国が順調に高所得国へ発展できた例は少ないという事実が、近年、「中所得国の罨」として論じられているように、高所得国に発展するだけでも容易なことではないが、高所得国の最低ライン（12,616 ドル、世界銀行）と、1 人当たり GNI 20 位程度の所得水準（2011 年で約 49,000 ドル、国連）の大きな開きを考えると、「人口大国」が 1 人当たり GNI で世界 20 位程度となることは、さらに難関である。ぴったり 20 位で線引きを行えば、2011 年において、この条件に当てはまるのは米国だけである（人口 3 位、1 人当たり GNI 20 位）。ただし、日本は、人口 10 位、1 人当たり GNI 22 位である上に、米国との 1 人当たり GNI の差が僅かである

⁷ 人口 666 万人というと、わが国では、おおよそ千葉県（約 620 万人、2012 年 10 月 1 日現在）と埼玉県（約 721 万人、同）の間くらいである。

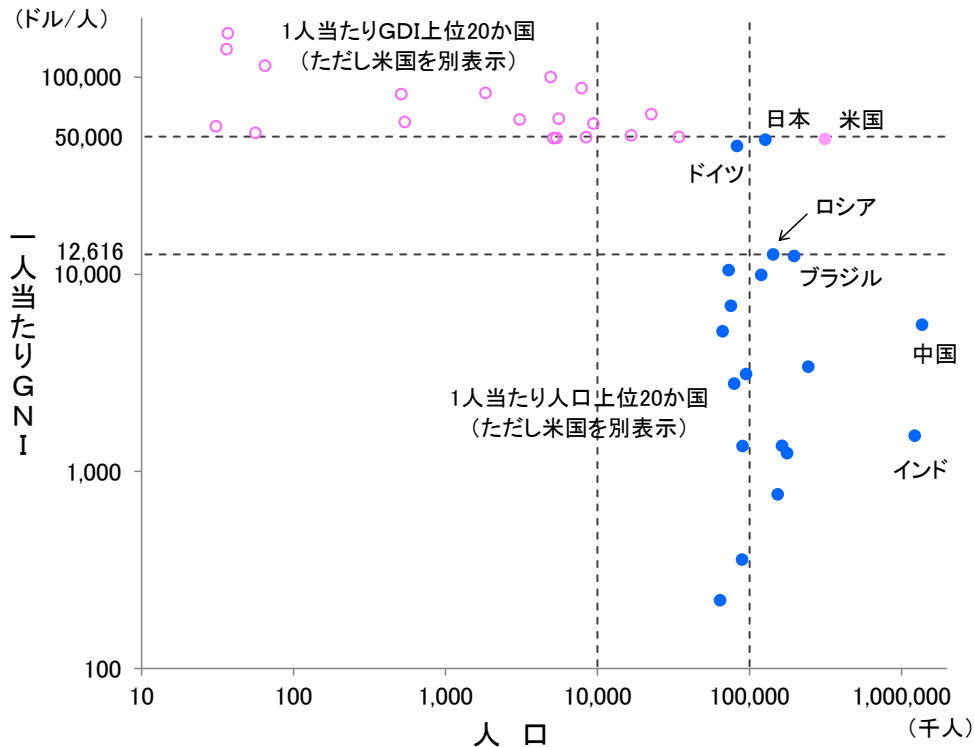
⁸ 世界銀行の 2013 年の区分によるものであり、本稿で用いている国連の統計（図表 3・4 のほか、図表 5 のプロットも同様）とは国別の数値が一致しないことに留意が必要である。

こと（前掲図表3）、（純）間接税を調整した数字では米国を上回ること（前掲図表4）から、米国と同じく、条件を満たしているとみなせる。

結局、人口が少ない国で1人当たりGNIが上位の国は多いが、人口が億人単位で、かつ1人当たり所得が遜色ないほど高い国は、米国と日本しか存在しない。もっとも、人口の多い国が1人当たり平均の所得を高くすることは、人口の少ない国に比べて難しいという論旨に従えば、わが国の約2.5倍という人口規模の米国が、このように高い1人当たりGNIであるのは驚くべきことである。これは、恵まれた国土や、2度の世界大戦で疲弊した英国やドイツにかわって主導的な経済大国になった歴史の巡り合わせなどによるものだけでなく、競争原理の重視、新規分野への挑戦などを通じて資源再配置が繰り返され、生産性・効率性を向上させていくメカニズムが経済システムに組み込まれている結果であろう⁹。

日米以外では、ドイツ（人口15位、1人当たりGNI23位）が、1人当たりGNI20位程度の所得水準に近く、人口も、所得上位1～19位の国より数段多い。人口が米国の約4分の1、日本の約3分の2で、日米と開きがあるが、米国と日本に準ずる特徴を持つ国と言える。

（図表5）1人当たりGNI、人口の上位20か国の分布（2011年）



（資料）国連ホームページ、世界銀行ホームページ

（注）1人当たりGNI 12,616ドルは、世界銀行が同行の算出方法による2013年の区分で高所得国の基準としている水準。なお、プロットに利用している国連のデータと、世界銀行のデータは一致しない。

人口の多い先進国が発展の結果として辿りつく経済構造、産業構造には、人口の少ない高所得国でみられるような特異な姿は浮かばないが、日本、米国、ドイツの中では、米国は非製造業、日本とドイツは製造業による所得寄与度が相対的に高い（前掲図表4）。

サブプライムローン問題に端を発する世界金融危機の前までは、米国や英国、さらに一部の

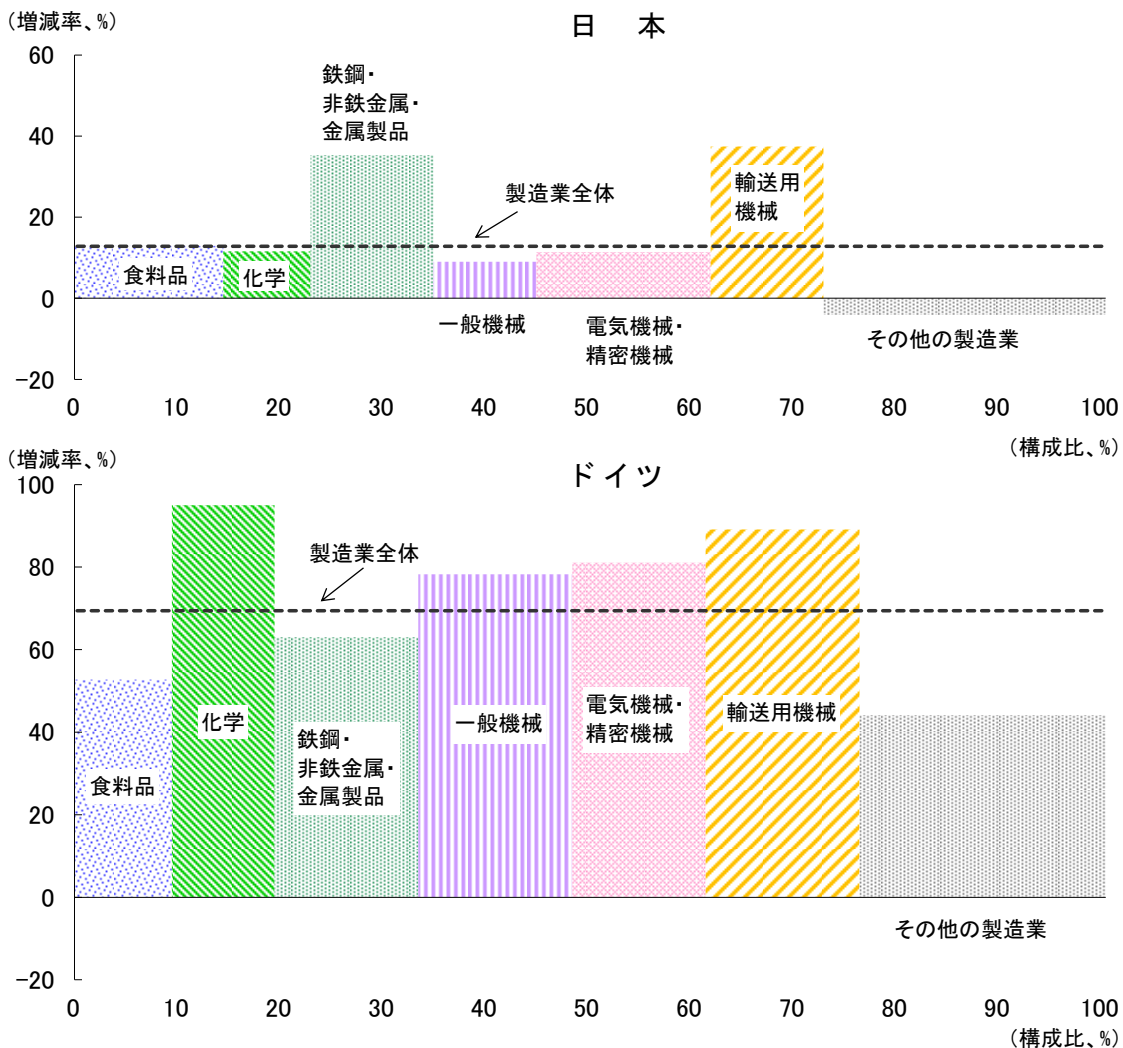
⁹ その反面、負の側面として、格差の問題などが指摘されることも多い。

「人口小国」における金融分野の活況が注目される反面で、日本やドイツのように製造業が相対的に大きい国は、経済・産業構造の転換が遅れた古いタイプの先進国であるかのように語られることもあった。金融分野の活況は、過度のレバレッジや歪んだリスク評価など、持続不可能なモデルに基づいて膨張していた部分が大きかったことが露呈したため、金融依存型経済との比較という観点から劣った評価を受けることは少なくなったが、うわべの評価の浮き沈みとは別に、より現実的な問題として、わが国の製造業の成長力に陰りが生じていることも事実である。

これまでわが国は、製造業からリーディング産業が生まれて発展してきた。しかし、変動相場移行後に断続的に生じた円高進行、生産拠点配置のグローバル化、後発性の利益を利用した韓国や中国の追い上げなどの影響によって、国内における製造業の基盤がかつてほど盤石でなくなりつつある状況が懸念されている。

一方、ドイツも、わが国とともに、製造業の将来性が懸念された時期があったが、最近の両国の製造業の増勢には大きな開きが生じている（図表6）。

（図表6）日本とドイツの製造業の増勢（2001～2010年）



（資料）国連ホームページ、内閣府ホームページ、ドイツ連邦統計庁ホームページ

（注）ドル換算の付加価値の増減寄与度。

これには、EU という経済圏の存在、後発の工業国との競合分野の違い、為替レートの動向など、さまざまな要因が複合して影響を及ぼしているとみられ、要因は単純ではないと考えられる。ただし、一時期、業績の悪化が話題を呼んだように、わが国の企業が世界市場で大きな存在感を示していた電気機械（の一部）で劣勢が目立つようになったのは、デジタル化・モジュール化の急速な進行によって、後発の工業国に対して競争上の優位を保つことが難しくなったという面が指摘できるだろう。

わが国の生産・販売方針の奥深くには、「良いものを安く」という姿勢が潜んでおり、その面での日本企業同士の競争の激しさが、利益率を制約する一方で、市場シェア確保では強みになっていたが、デジタル化・モジュール化は、後発の工業国であっても、「良いものを安く（供給する）」に近い状況を比較的容易に達成できることを可能にした。このため、わが国の製造業には、デジタル化・モジュール化が難しい分野において、「良いものを価値に見合った価格で供給する」道を進む必要が生じている。

4. 「中所得国の罠」と BRICs

一世を風靡した BRICs であるが、近年は、高成長の持続可能性や国民生活向上や所得分配上の課題などが論じられている。

BRICs の有望性、潜在力の大きさが持てはやされた理由の一つは、広大な国土を有し、多くの人口を抱えている点にあった。一般に、人口の大きさは、総額としての GDP・GNI の拡大にとって有利な条件である。労働投入型産業や、政府部門や海外資本の先導による資本投入型産業で経済成長のきっかけを掴むことができれば、全要素生産性（TFP）の上昇がなくても、しばらくは労働と資本の投入増強によって経済規模の拡大が可能となる（この過程では、総額としての GDP・GNI だけでなく、1 人当たりの生産・所得も大幅に向上する）。

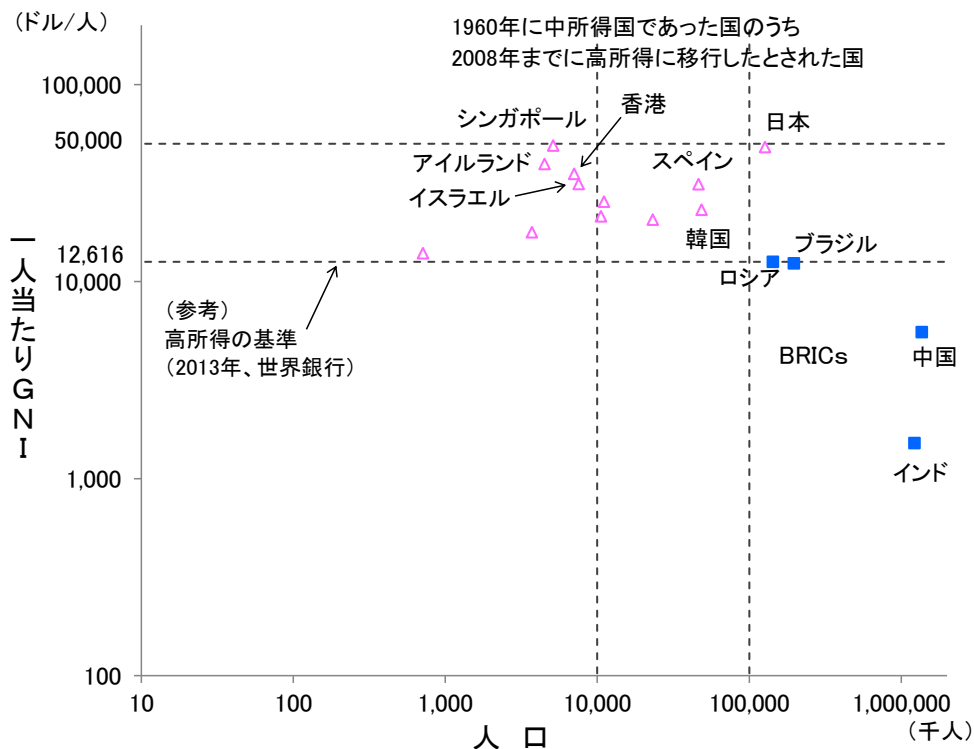
人口の多さは、経済発展の出発点における労働投入余力（一次産業の余剰労働力）の大きさの代理変数と考えられるし、発展の過程で資本に代替される労働力があれば余力を「長持ち」させる効果も期待できる。

このように人口の大きさは国全体の経済規模拡大にとって重要な要素であり、当初の経済発展に伴って 1 人当たりの水準が向上することも事実であるが、他方、世界的にみて上位に並ぶほど人口が多い国のうち、さらに一段高い水準の 1 人当たり所得を実現できている例が少ないことも、既述の通りである（前掲図表 5）。BRICs の中では、ロシアが世界銀行の 2013 年の区分改定で高所得国となり、ブラジルも高所得レベルに近づいているが、1 人当たり GNI 20 位程度の所得水準には、なお遠い。中国とインドは中所得国の段階にある。

「中所得国の罠」に関して世界銀行は、2012 年に公表した報告書¹⁰の中で、1960 年に中所得国であった 101 か国のうち、2008 年までに高所得に移行できたのは日本を含む 13 か国であったと紹介している。13 か国のうちモーリシャスについては、1 人当たり GNI の水準を見る限り中所得国にとどまっていると考えられるため、これを除く 12 か国について、本稿の枠組みに沿って、2011 年の人口と 1 人当たり GNI をみると、図表 7 の通りである。

¹⁰ World Bank [2012], “China 2030”

(図表 7) 「中所得国の罫」を脱した国と BRICs の比較 (2011 年)



(資料) 国連ホームページ、世界銀行ホームページ

(注1) 図表5の注を参照。

(注2) 「中所得国の罫」を脱した国は、原則として世界銀行 [脚注10 参照] によっているが、モリシャスは除いている。

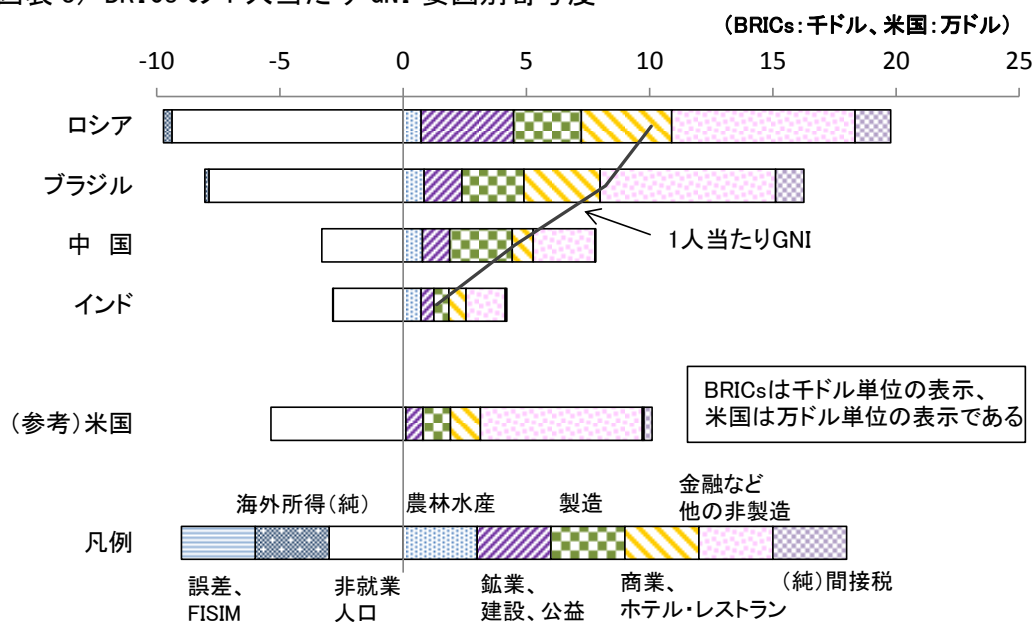
定義上、高所得の最低ラインに達していればよいから、1人当たりGNI 20位程度の所得水準にある日本、シンガポールから、ラインぎりぎりの国まで、所得の範囲は広い。1人当たりGNIが4万ドル台の日本、シンガポールに次ぐ3万ドル台であるのは、アイルランド、香港、イスラエル、スペインの4か国である。1人当たりGNI 上位20か国を示した前掲図表5に比べると、所得水準が相対的に低い国が入るため、突出した高所得の背景にあった「人口小国」の印象は図表5より緩和されているが、図表7でも人口数百万人規模からせいぜい1,000万人前後の国の方が多い。スペインは4,640万人であるが、それでも日本の人口の4割未満である。スペイン以外では、韓国が4,865万人と、12か国の中では人口が多い方である(ただし、1人当たりGNIは2万ドル台)。

BRICsは、はるかに人口が多いため、一定水準以上への1人当たりGNIの引き上げのためには、先行して実現した国にも増して、生産性が高い部門に経済資源が効率的に配分されるような経済システムの構築が必要であろう。「人口大国」のBRICsの中では相対的に人口が少ないロシア(1億4,344万人)とブラジル(1億9,076万人)に比べて、桁違いの人口規模である中国(13億6,835万人)とインド(12億2,193万人)にとっては、特に難関である。高所得の最低ライン程度を満たそうとするだけでも、かなりの経済システムの変革が必要になりそうであるが、さらにその上の水準に達しようとするれば、既存の例では政治・経済体制の異なる米国型しか存在せず、他のモデル追求は未踏の領域となる。

また、中国、インドほどの人口規模であると、経済構造、産業構造を進化させようとする過程で、「小国」と異なり、自国の変化（自国にとっての新分野への進出・拡張）が世界の既存秩序に大きな影響を与える可能性が大きく、国際摩擦への対処も難しい課題となる。米国も、（中国、インドほどではないものの）「人口大国」であるが、世界の中で群を抜く経済力を確立させていく過程で、当時の有力な競争相手であった欧州諸国が2度の世界大戦で疲弊、荒廃した間隙を突く形となったことが、状況を有利にしたと考えられる。

2010年におけるBRICsの1人当たりGNIに対する寄与度は、図表8の通りである（ただし、ブラジルは2009年）。また、BRICsと同じように広大な国土と多くの人口を持つ米国を、比較のため、参考として示している（米国の縮尺は10分の1）。

（図表8）BRICsの1人当たりGNI要因別寄与度



(資料) 国連ホームページ、国際労働機関ホームページ、各国統計機関ホームページ
 (注1) ブラジル(2009年)以外は2010年。
 (注2) 中国の経済活動別の付加価値には(純)間接税を含むため、(純)間接税の寄与度を別表示していない。
 (注3) 米国は万ドル単位の表示であるため、10分の1に縮尺されている。
 (注4) 経済活動別の付加価値(除く間接税等)と(純)間接税は基本的にはプラスの寄与度、非就業人口は同じくマイナスの寄与度となるが、海外所得(純)と誤差・FISIMの寄与度の符号は国によって異なる(凡例は一例)。
 (注5) 国別の差に、統計の違いに基づく要因が含まれる可能性に留意する必要がある。

ロシアは2013年に高所得国となったが、中所得国であった2010年の段階でも、他の3か国より1人当たりGNIは高かった。ロシアは世界で首位を争うほどの原油・天然ガス産出国であり、他の鉱物資源にも恵まれている。「人口小国」ではないため、鉱業から生じる所得を主因に1人当たりGNIが突出した高水準になるような経済ではないが、鉱業部門の付加価値が巨額であること、BRICsの中では最も人口が少ないことから、鉱業部門の1人当たり所得寄与度が他の3か国より大きい。ブラジルとの差は、大半が鉱業部門によるものである。ただし、やはり資源に恵まれ、鉱業部門の付加価値(絶対額)が大きい米国で1人当たりGNIに対する寄与が目立たないのは、他の部門が、鉱業部門をはるかに上回る付加価値を生み出しているためである。ロシアも、鉱業部門の付加価値に依存するだけでは、1人当たりGNIを一層高めていくこ

とは難しい。

中国は、1人当たり GNI (4,519 ドル) が米国 (47,387 ドル) の 9.5% であり、図表 8 では米国を 10 分の 1 の縮尺で表示しているため、両国の寄与度の違いを対比しやすい。中国では 1 人当たり GNI に対する製造業の寄与が高いのに対して、米国では大半が非製造業によるものである。BRICs の中でも中国の製造業への依存率 (1 人当たり GNI 寄与度の構成比 = 寄与率) の高さは特に目立つ。発展のきっかけが、豊富で低コストの労働力、政策の後押し、海外からの投資、技術輸入などに支えられた「世界の工場」化であったという背景があるほか、利益率や効率よりも量 (産出量、投資額、売上高など) の優先、土木・建築物への投資拡大 (建設材料、建造物の付属機器、建設機械等の需要増加) なども製造業の増大を誘発したとみられる。

長期的な持続可能性に疑問符の付くような、質を軽視した量の拡大であっても、数字の増加を達成できている限りは 1 人当たり GNI も増加するため¹¹、これまでは、発展方式の転換が謳われながらも、結果的には、成長パターンは大きく変わらなかった。しかし、最近では、従来型の量の拡大を転換しようとする政策姿勢が以前より強まっているようにもみえる。豊富で低コストの労働力という前提にも変化が生じている。

分配面で労働分配率の引き上げや所得格差の是正、需要面で投資から消費、外需から内需への転換が進行するとすれば、それに伴い、商業、サービス業など非製造業の比重が高まることになるだろう。1 人当たり GNI に関しても非製造業の寄与度が大きくなるはずである。ただしその程度や進行速度はまだ見えにくい。

第一に、「世界の工場」への道を歩み始めたばかりの 20 年以上前には、所得向上のために経済資源を重点投入すべき分野を見つけやすかったが、現在は異なる。米国とは異質の政治・経済・社会体制でも経済発展をもたらす資源再配分に成功できたのは、単に、答え (重点投入すべき分野) を見つけやすい状況だったからという仮説も立て得る。まさに最近の政策課題になっているように、少なくとも近年の資源配分は、かつてほど成功を収めているようにはみえない。いずれにせよ、13 億を超える人口の所得水準を、順調に向上させていくような経済システムの構築は容易ではない。

第二に、世界 20 位レベルの高い 1 人当たり所得を持つ国の中では例外的な「人口大国」である米国に比べて、さらに 4 倍以上の人口を持つ中国経済の拡大と、世界経済との調和の問題である。単純計算では、中国の 1 人当たり GNI がロシア並み (2010、2011 年の平均で 11,326 ドル) になると、中国の経済規模は米国とほぼ同じになる¹²。高所得国の一歩手前あたりの所得水準ですら総額で米国並みの経済規模を意味し、1 人当たり GNI が韓国程度で米国の約 2 倍、スペイン程度に達すれば米国の約 3 倍となる。米国と同水準の 1 人当たり GNI であれば、人口の違いだけ経済規模が開いて、米国の 4 倍以上となる計算になる。高所得国の一歩手前あたり

¹¹ 増加するのは、あくまでも 1 人当たり「平均」の GNI であり、計算上は 1 人当たりの所得であっても、実際に個人に分配されているかどうかや (労働分配率の高低)、所得分布における格差が大きいかな否か (ジニ係数の高低) は、別の論点となる。

¹² 最近の数字を用いた仮定計算であり、実際には、中国の 1 人当たり GNI の変化に要する年数に応じて他の条件も変わる。

の所得水準、即ち米国並みの経済規模までであれば、規模の点で前例があることになるが、それを超えれば超えるほど「池の中の鯨」の状態が顕著になってくる。

1人当たり GNI の上位には人口が少ない国が並ぶことを指摘してきたが（前掲図表 3）、「人口小国」は、世界の既存秩序や需給バランスに与える影響が軽微で無視できるために、ある意味で自由に、自国の経済構造・産業構造の変革と 1人当たり GNI の増加を達成できた。しかし、中国のように桁違いの人口を持つ国の 1人当たり所得増加は、世界経済との相互作用や資源制約、国際摩擦といった条件抜きでは考えにくい。

インドは、BRICs の中で 1人当たり GNI が最も低く¹³、経済活動別の寄与度では、製造業よりまだ農林水産業の存在が大きい。BRICs の中では、所得水準や経済・産業構造の点で開発途上国の色彩を濃く残しているが、その割には相対的に商業、事業所サービスなどの非製造業の寄与も大きい。ただし、絶対水準をみれば非製造業によって、1人当たり所得を大きく押し上げている状況にはない。中国に次いで人口が多く、「人口小国」のように、一部の高所得分野で全体を潤すことはできないため、1人当たり所得の向上には製造業の発展が不可欠とみられるが、現段階ではまだ不十分である。

5. おわりにかえて

わが国の 2011 年の 1人当たり GDP は世界 23 位、1人当たり GNI は 22 位であり、一見すると高くない。これらの順位は、わが国経済が課題を抱えているとの文脈の中で、しばしば引用されている。

ただし、実際には、長期的にみても、また、伝統的な先進主要国の例として G5 のメンバー国をみても、高位グループに入るの方が珍しい。また、（純）間接税の影響による見かけ上の要因や、為替レート変動の大きさを考慮すると、わが国より明らかに 1人当たり GNI が高いのは 7 か国だけである。

これら 7 か国を含め、1人当たり GNI の 1~19 位には人口が少ない国が並ぶ。人口の少ない国は、高い所得を生む特定の部門に大きく依存することで国全体の 1人当たり所得を押し上げることが可能である。また、世界の既存秩序や需給バランスへの影響、相互作用に制約されずに、自国の経済構造・産業構造の変革と 1人当たり GNI の増加を達成できる。一方、人口が億人単位の国が、経済資源の投入構造を同じにしようとしても、世界市場への影響や、付加価値生産性の低下に直面して、「人口小国」と同じような 1人当たり高所得は得にくい。

人口が億人単位で、かつ 1人当たり所得が遜色ないほど高い国は、米国と日本しか存在しない。特に、わが国の約 2.5 倍という人口規模の米国が、高い 1人当たり GNI を実現できているのは驚くべきことであり、競争原理の重視、新規分野への挑戦などを通じて資源再配置が繰り返され、生産性・効率性を向上させていくメカニズムが経済システムに組み込まれている結果であろう。

一方、わが国では、今後、高齢化が非労働力人口をさらに増加させる上、経済活力が失われ

¹³ 世界銀行の 2013 年の区分では、ロシアは高所得、ブラジルと中国は上位中所得、インドは下位中所得である。

れば失業者が増えるおそれもある。非就業人口増大による1人当たり GNI 低下を防げなければ、数少ない高所得の例から脱落することになる。

広大な国土を有し、多くの人口を抱える BRICs は、総額としての GDP・GNI の拡大に有利な条件を備えている。1人当たり GNI についても、工業化などを通じて、世界的な中所得レベルまで引き上げることを実現できている。また、ロシアは、鉱業部門の寄与によって、2013年に高所得の基準を達成し、ブラジルも高所得レベルに近づいているが、米国や日本のような1人当たり GNI 20位程度の所得水準は、はるかに遠い。

BRICs は、近年「中所得の罨」を脱することができた国に比べて、はるかに人口が多いため、1人当たり GNI をさらに引き上げていくためには、生産性が高い部門に経済資源が効率的に配分されるような経済システムの構築が必要であろう。中でも桁違いの人口規模である中国とインドにとっては、特に難度が高い。高所得の最低ライン（ロシア程度）を満たそうとするだけでも、かなりの経済システムの変革が必要になりそうであるが、さらにその上の水準に達しようとするれば、既存の例では政治・経済体制の異なる米国型しか存在しない。また、中国の場合、高所得国の一手前あたりの1人当たり所得水準でも国全体では米国並みの経済規模になることを意味し、それを超えれば超えるほど世界経済において「池の中の鯨」の状態が顕著になってくることも、制約条件となる。

人口の多い先進国間の経済・産業構造の差は小さいが、その中で差に着目すれば、米国は非製造業、日本とドイツは製造業による所得寄与度が相対的に高い。この特徴にも表れているように、これまでわが国は、製造業からリーディング産業が生まれて発展してきた。しかし、後発性の利益を利用した韓国や中国の追い上げなどの影響によって、国内における製造業の基盤がかつてほど盤石でなくなりつつある状況が懸念されている。一方、ドイツでは製造業にまだ勢いがある。

「良いものを安く」という生産・販売姿勢は、日本企業同士の競争の激しさを生み、利益率を制約する一方で、市場シェア確保では強みになっていた。しかし、デジタル化・モジュール化によって、後発の工業国であっても、「良いものを安く（供給する）」に近い状況を比較的容易に達成できるようになった。このため、わが国の製造業には、デジタル化・モジュール化が難しい分野において、「良いものを価値に見合った価格で供給する」道を進む必要が生じている。

以上